

## 「マイサク」利用規約

「マイサク」（以下「本サービス」という）は株式会社毎日新聞社（以下、「毎日新聞社」）が提供するインターネットでの毎日新聞記事データベースサービスです。本利用規約の内容に同意の上、所定の手続きに従って申込み、毎日新聞社が本サービスの利用を承認して登録手続きを完了した図書館、教育機関および企業（以下、「契約者」という）に対し本サービスを提供します。

### 第1条 [規定の範囲及び変更]

本利用規約は、本サービスを利用する際の、毎日新聞社、販売代理店、契約者および契約者を通じて本サービスを利用する者（以下、「利用者」という）とのすべての関係に適用されます。

毎日新聞社は、契約者に事前の通知をすることなく、本利用規約を変更することができます。変更後の本利用規約は、変更内容を本サービス上に表示したときから効力を生じます。

### 第2条 [契約形態]

本サービスには以下3種類の利用形態があります。

- (1) IPアドレス制御型：契約者のサーバーのIPアドレスで接続して利用する
- (2) 端末特定型：特定の端末機で利用する
- (3) アクセス制御型：契約者のサーバーのIPアドレスで接続して、ユーザーIDとパスワードで利用する

### 第3条 [著作権その他の権利]

本サービス及びこれを構成するデータベースの著作権は毎日新聞社に帰属し、この中に含まれる記事・画像等データ（以下「記事データ」という）の著作権その他の権利は、毎日新聞社、各記事データの著作者に帰属します。

### 第4条 [利用期間]

1. 契約期間は4月から翌年3月末日までの1年単位です。契約満了日の1カ月前までに解約の申し出がない場合、1年ごとの自動更新となります。
2. 初年度は契約月から次の3月末日までが契約期間となります。

### 第5条 [利用料金]

1. 利用料金は別途に定めます。
2. 毎日新聞社は、契約者に対し事前に通知し、利用料金の改定を行うことができるものとします。
3. ご利用が1カ月に満たない月についても、1カ月分の利用料金が適用されます。
4. 利用料金は、毎月、または1年分を一括してお支払いいただきます。

### 第6条 [利用の承認]

毎日新聞社は、契約申込者が次項に該当する場合は、利用を承認しない場合があります。また、承認後であっても承認の取り消しを行う場合があります。

1. 過去に利用規約に違反するなどにより、本サービスの解約が行われていることが判明した場合
2. 利用申込内容に虚偽、重大な誤記または記入漏れがあったことが判明した場合
3. 利用料金の支払いを怠っていることが判明した場合

## 第7条 [契約者の遵守すべき事項]

1. 契約者は、毎日新聞社が発行し、交付した管理者 ID およびユーザーID、パスワードについて、適正に管理し、以下を遵守するものとします。
  - (1) 管理者 ID およびユーザーID、パスワードは、契約者のみが使用できるものとし、当該 ID 等を第三者に譲渡、貸与、開示することはできません。
  - (2) 契約者は、自らの管理者 ID およびユーザーID、パスワードが第三者によって不正に使用されたことが判明した場合には、直ちに毎日新聞社または販売代理店にその旨を連絡するものとします。
2. 契約者は、その名称、住所、サーバーの IP アドレス、その他の契約者登録内容に変更があった場合には、すみやかに毎日新聞社または販売代理店に連絡し、所定の手続きをするものとします。
3. 契約者は、利用者が本利用規約に則り本サービスを適正に利用するための措置を講ずるよう努めるものとします。

## 第8条 [図書館での利用]

契約者が設置する図書館での利用の場合、利用者が本サービスを利用できる範囲を以下のように定めます。

1. 利用者は、認証端末における1回の利用につき、次の範囲でプリントアウトできます。
  - (1) 見出しまでの検索結果：最大 1,000 件
  - (2) 記事データ：最大 50 件
2. ただし、同一データを複数プリントアウトしたり、プリントアウトした記事データをさらに複製したりすることはできません。
3. 利用者がプリントアウトを行う回数は、一人1日あたり2回までを限度とします。
4. 図書館独自で規定が設けられている場合、上記件数と比べて少ない数値を優先します。

## 第9条 [契約者および利用者に禁止される行為]

1. 本サービスを利用者の私的利用以外に使用することを禁止します。
2. 利用者は記事データをプリントアウトできますが、プリントアウト記事及びそのコピーを第三者に提供することはできません。
3. 毎日新聞社の文書による許諾がない限り、記事データの全部または一部を複製し、第三者に対して、配布、公開、刊行、送信、譲渡、貸与、改変、蓄積することはできません。
4. 前第1～3項の規定に関わらず、教育機関における授業での利用は、著作権法第35条（学校その他の教育機関における複製等）で認められた範囲で、複製（電子的な複製を含む）および公衆送信（記事データの児童、生徒へのメールでの送信、オンラインによる授業での利用など）を行うことができます。ただし、授業目的以外での複製および公衆送信（職員会議での共有やホームページへの掲載など）はできません。なお、著作権法第35条で認められた範囲における授業目的での公衆送信利用の場合は、授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）へ申請し、所定の補償金のお支払いが必要です。
5. 毎日新聞社、販売代理店および第三者に迷惑・不利益、誹謗、中傷または業務妨害を与えるなどの行為や、本サービスに支障をきたすおそれのある行為を禁止します。
6. 毎日新聞社、販売代理店および第三者の著作権その他の権利を侵害する行為を禁止します。
7. 本サービスを言語解析のために使用することはできません。
8. 本サービスをプログラムなど自動化された手段によって、自動検索したり、記事データを取得することはできません。

9. 毎日新聞社の事前の許諾がない場合、記事データを収集・抽出・加工・蓄積して情報解析または言語解析のために使用することはできません。
10. 本サービスを生成 AI 等（人工知能、大規模言語モデル、検索拡張生成、ロボット、ソフトウェア等を含みますが、これらに限りません）の学習や開発、解析、加工等の目的で使用する（結果的に第三者の生成 AI 等に学習させることとなる使用を含みます）ことはできません。

## 第 10 条 [解約]

1. 契約者が解約を希望するときには、契約満了日の 1 カ月前までに、所定の手続きにより毎日新聞社または販売代理店に届け出るものとします。この場合、毎日新聞社が定める日に、管理者 ID、ユーザー ID、パスワードが失効になります。
2. 解約される契約者から既に支払い済みとなった利用料金等は、一切払い戻しいたしません。
3. 契約者が本利用規約の定める条項に違反した場合、毎日新聞社は事前の通知・勧告の上、解約することができます。ただし、契約者が第 13 条に定める表明・保証に反する事実があったとき、または、確約に反する行為があったときは、何らの通知・催告を要せず直ちに解約することができます。
4. また、毎日新聞社が求めた場合、当該契約者あるいは利用者は、本サービスを不正に利用して得た記事データ及びその複製物を、毎日新聞社の指定する方法で処分するものとします。この規定は毎日新聞社による損害賠償の請求を妨げるものではありません。

## 第 11 条 [本サービスの提供]

1. 毎日新聞社は、契約者に事前の通知をすることなく、本サービスの内容の追加および改変、削除することができます。
2. 毎日新聞社は、機器のメンテナンスまたは不測の事態により、契約者に事前の通知をすることなく本サービスを一定期間停止することができます。

## 第 12 条 [免責事項]

1. 毎日新聞社および販売代理店は、契約者および利用者が本サービスをご利用した結果もしくは、サービス提供の中断または解除等により発生した一切の損害について、いかなる責任も負わないものとします。
2. 毎日新聞社ならびに販売代理店は、契約者のご使用になるいかなる機器、およびソフトウェアについて一切動作保証は行わないものとします。
3. 毎日新聞社および販売代理店は、契約者が第 13 条に定める条項に違反したことによる本サービスの解除等により発生した一切の損害について、いかなる責任も負わないものとします。

## 第 13 条 [反社会的勢力の排除]

1. 契約者は、自らが、次の各号に記載する者（以下「反社会的勢力等」という）に該当せず今後も該当しないこと、また、反社会的勢力等との関係を持っておらず今後も持たないことを表明・保証します。
  - (1) 警察庁「組織犯罪対策要綱」記載の「暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等」その他これらに準ずる者
  - (2) 資金や便宜を供与したり、不正の利益を図る目的で利用したりするなど、前号に記載する者と人的・資金的・経済的に深い関係にある者
2. 契約者は、自らまたは第三者を利用して、次の各号に記載する行為を行わないことを相手方に対して確約します。

- (1) 詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いる行為
- (2) 違法行為または不当要求行為
- (3) 業務を妨害する行為
- (4) 名誉や信用等を毀損する行為
- (5) 前各号に準ずる行為

#### **第 14 条 [準拠法、管轄裁判所]**

本利用規約に関する準拠法は日本国法とします。本サービスに関して生じる紛争については東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### **第 15 条 [協議]**

本利用規約に定めのない事項及び解釈に疑義を生じた場合は、毎日新聞社、販売代理店、契約者が信義誠実の原則により協議するものとします。

2026 年 4 月 1 日制定

株式会社毎日新聞社